

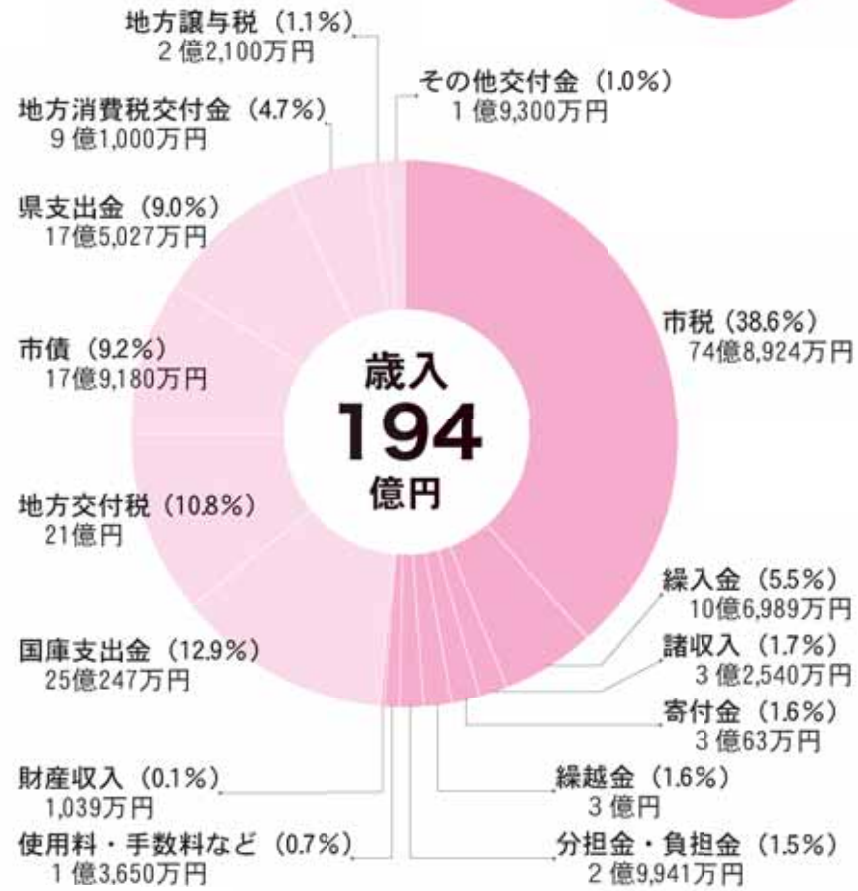
予算

平成28年度の一般会計当初予算は194億円です。これは前年度比6億円減(3%減)となります。「人口減少・少子化対策」、「地震津波対策」、「地域経済対策」の3つの柱に重点を置き、予算規模としては過去2番目の大きさで3年連続の積極型予算です。

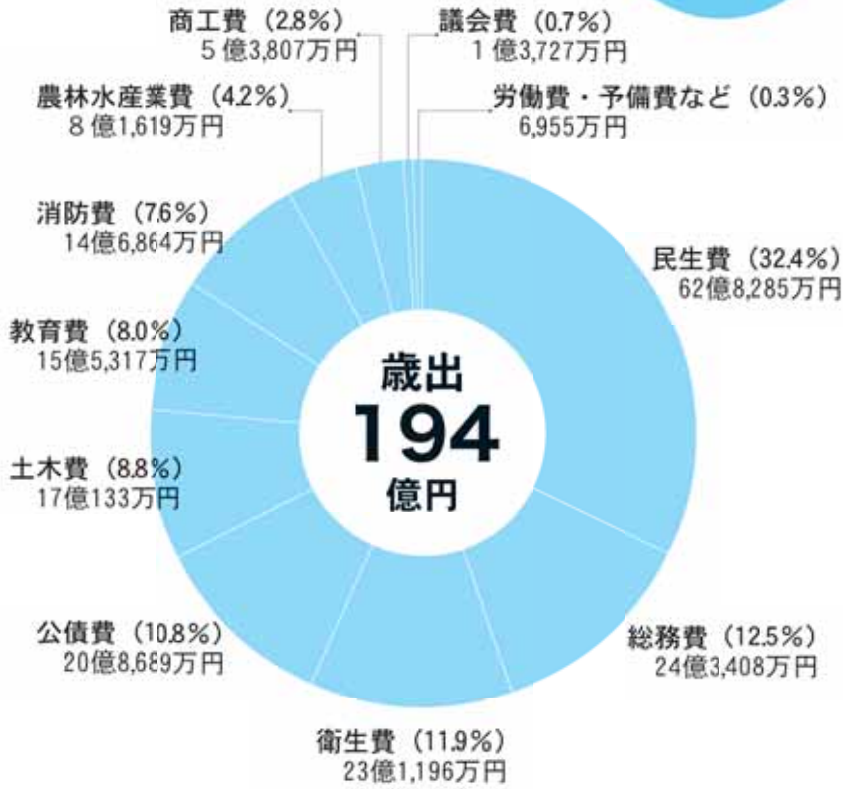
「人口減少・少子化」、「地震津波」、「地域経済」の対策に重点

一般会計 歳入

自主財源 99億3,146万円 (51.3%)
依存財源 94億6,854万円 (48.7%)



一般会計 歳出



会計名	予算額	伸率
一般会計	194億円	△3.0%
特別会計	108億5,126万円	△2.4%
国民健康保険	61億750万円	△3.7%
後期高齢者医療	4億4,513万円	3.0%
介護保険	42億8,676万円	0.5%
土地取得	11万円	△99.8%
農業集落排水事業	1,176万円	0%
企業会計	15億6,990万円	△20.8%
水道事業	15億6,990万円	△20.8%
総合計	318億2,116万円	△3.9%

*水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計
*総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計

波避難施設整備などを実施します。農林水産業費は、地震発生に備え、地頭方漁港海岸防潮堤の詳細設計および護岸工事や、農業用ため池の耐震化整備などを行います。

備を実施します。また、静岡牧之原茶のブランド力強化と消費や販売の拡大を図ります。商工費は、ふるさと納税や相良牧之原IC北側区域の開発の推進などを行います。

歳出の最も大きな割合を占める民生費は、子ども医療費の無料化の継続や放課後児童クラブの受入を小

学6年生まで拡充するため施設整備を行います。また、小規模多機能型居宅介護施設や認知症対応型共同生活施設など介護施設の整備を行います。総務費は、光ファイバ網の整備、空き家のリフォーム費用や子育て家族の住宅取得を支援する補助金の創設、出会い創出事業や結婚新生活の支援などを行います。

市の借り入れである市債は、臨時財政対策債を含め前年度より3億1千万円減の17億9千万円としました。年度末の市債残高は、健全な財政運営のための目安としている200億円以下を維持でき、実質公債費比率についても引き続き低下することが見込まれています。

衛生費は、市内に診療所などを開設する医師に対し、開設にかかる費用の一部助成や妊産婦の健診、出産のための助成金を創設するなど、医療サービスの充実や妊産婦の経済的負担の軽減を図ります。土木費は、津波避難路の工事のほか、浸水被害低減のための河川整備、相良牧之原IC北側地域排水路等整備、空港隣接地域の狭隘道路の拡幅改良などを行います。

教育費は、電子黒板やタブレットを活用した授業を取り入れるICT推進事業や英語力向上サポート事業の強化、小中学校のトイレの洋式化、中学校の教室に空調設置、外壁の防水工事などを行います。また、相良幼稚園を功保連携型認定こども園に整備します。

消防費は、津波避難タワー2カ所、防災公園2カ所の津

固定資産税は、依然地価の下落傾向が続いているものの、企業の設備投資が回復傾向にあるため、0.2%の減少とし、市税全体では3億円(3.8%)の減額を見込みました。財源の調整分については、市の貯金である財政調整基金を9億5千万円、減債基金を1億円取り崩し、さらに地方交付税の振り替えである臨時財政対策債5億5千万円を借り入れることで対応します。

市債は、臨時財政対策債を含め前年度より3億1千万円減の17億9千万円としました。年度末の市債残高は、健全な財政運営のための目安としている200億円以下を維持でき、実質公債費比率についても引き続き低下することが見込まれています。

歳入の内、景気動向に左右される法人市民税は、税率の引き下げが通年に及ぶことに加え、新興国経済の景気減速の影響などから、25.9%の減少としました。

固定資産税は、依然地価の下落傾向が続いているものの、企業の設備投資が回復傾向にあるため、0.2%の減少とし、市税全体では3億円(3.8%)の減額を見込みました。財源の調整分については、市の貯金である財政調整基金を9億5千万円、減債基金を1億円取り崩し、さらに地方交付税の振り替えである臨時財政対策債5億5千万円を借り入れることで対応します。

歳入の内、景気動向に左右される法人市民税は、税率の引き下げが通年に及ぶことに加え、新興国経済の景気減速の影響などから、25.9%の減少としました。

固定資産税は、依然地価の下落傾向が続いているものの、企業の設備投資が回復傾向にあるため、0.2%の減少とし、市税全体では3億円(3.8%)の減額を見込みました。財源の調整分については、市の貯金である財政調整基金を9億5千万円、減債基金を1億円取り崩し、さらに地方交付税の振り替えである臨時財政対策債5億5千万円を借り入れることで対応します。

歳入の内、景気動向に左右される法人市民税は、税率の引き下げが通年に及ぶことに加え、新興国経済の景気減速の影響などから、25.9%の減少としました。

固定資産税は、依然地価の下落傾向が続いているものの、企業の設備投資が回復傾向にあるため、0.2%の減少とし、市税全体では3億円(3.8%)の減額を見込みました。財源の調整分については、市の貯金である財政調整基金を9億5千万円、減債基金を1億円取り崩し、さらに地方交付税の振り替えである臨時財政対策債5億5千万円を借り入れることで対応します。

歳入の内、景気動向に左右される法人市民税は、税率の引き下げが通年に及ぶことに加え、新興国経済の景気減速の影響などから、25.9%の減少としました。

固定資産税は、依然地価の下落傾向が続いているものの、企業の設備投資が回復傾向にあるため、0.2%の減少とし、市税全体では3億円(3.8%)の減額を見込みました。財源の調整分については、市の貯金である財政調整基金を9億5千万円、減債基金を1億円取り崩し、さらに地方交付税の振り替えである臨時財政対策債5億5千万円を借り入れることで対応します。

用語解説

- 予算** 一般会計(市の行政運営の基本的な経費を管理する会計)、特別会計(特定の事業を行うための会計)、企業会計(民間企業と同様に独立採算で運営する会計)の3つに分かれている
- 歳入** 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入
 - ▶ **自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金など
 - ▶ **依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
 - ▶ **市税** 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
 - ▶ **緑入金** 市の基金(貯金)などから一般会計へ入れるお金
 - ▶ **諸収入** 延滞金や預金利息、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
 - ▶ **国庫支出金・県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
 - ▶ **地方交付税** 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
 - ▶ **市債** 国や金融機関などからの借入金(市の借金)。公共施設の整備や地方交付税の保管財源として借り入れる
- 歳出** 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
 - ▶ **民生費** 高齢者や障がい者にたいする福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
 - ▶ **総務費** 行政全般の事務などに関する経費
 - ▶ **衛生費** 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
 - ▶ **公債費** 市債の元金や利息を支払う経費
 - ▶ **土木費** 道路や河川など社会資本を整備するための経費
 - ▶ **教育費** 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
 - ▶ **消防費** 常設消防(消防署の運営経費)、消防団活動の支援、防災対策のための経費
 - ▶ **農林水産業費** 農業振興のための支援や農業委員会の運営などのための経費
 - ▶ **商工費** 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
 - ▶ **議会費** 市議会を運営するための経費
 - ▶ **労働費** 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
 - ▶ **災害復旧費** 自然災害の被害を受けた施設などを復旧するための経費
 - ▶ **予備費** 予算編成時に予期しなかった支出に対応するための費用